

「続く」を支える。

ヤマタネ

2026年3月期 第2四半期

# 決算説明資料

2025年11月28日

株式会社ヤマタネ（証券コード:9305）

## INDEX

- 1 2026年3月期第2四半期 決算概要 ……2
- 2 2026年3月期 決算見通し ……12
- 3 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況 ……20

連結決算概要

売上高

前年同期比

12.8%増

- 食品カンパニーにおける  
コメ販売単価の上昇
- 物流カンパニーにおける  
海外引越の取り扱い増加

営業利益

前年同期比

150.9%増

- コメ卸売販売業での需給の  
逼迫に伴う適宜適切な  
価格転嫁
- 倉庫事業におけるコスト増  
に対する価格交渉

経常利益

前年同期比

154.5%増

- 受取配当金の増加

親会社株主に帰属する  
中間純利益

前年同期比

161.9%増

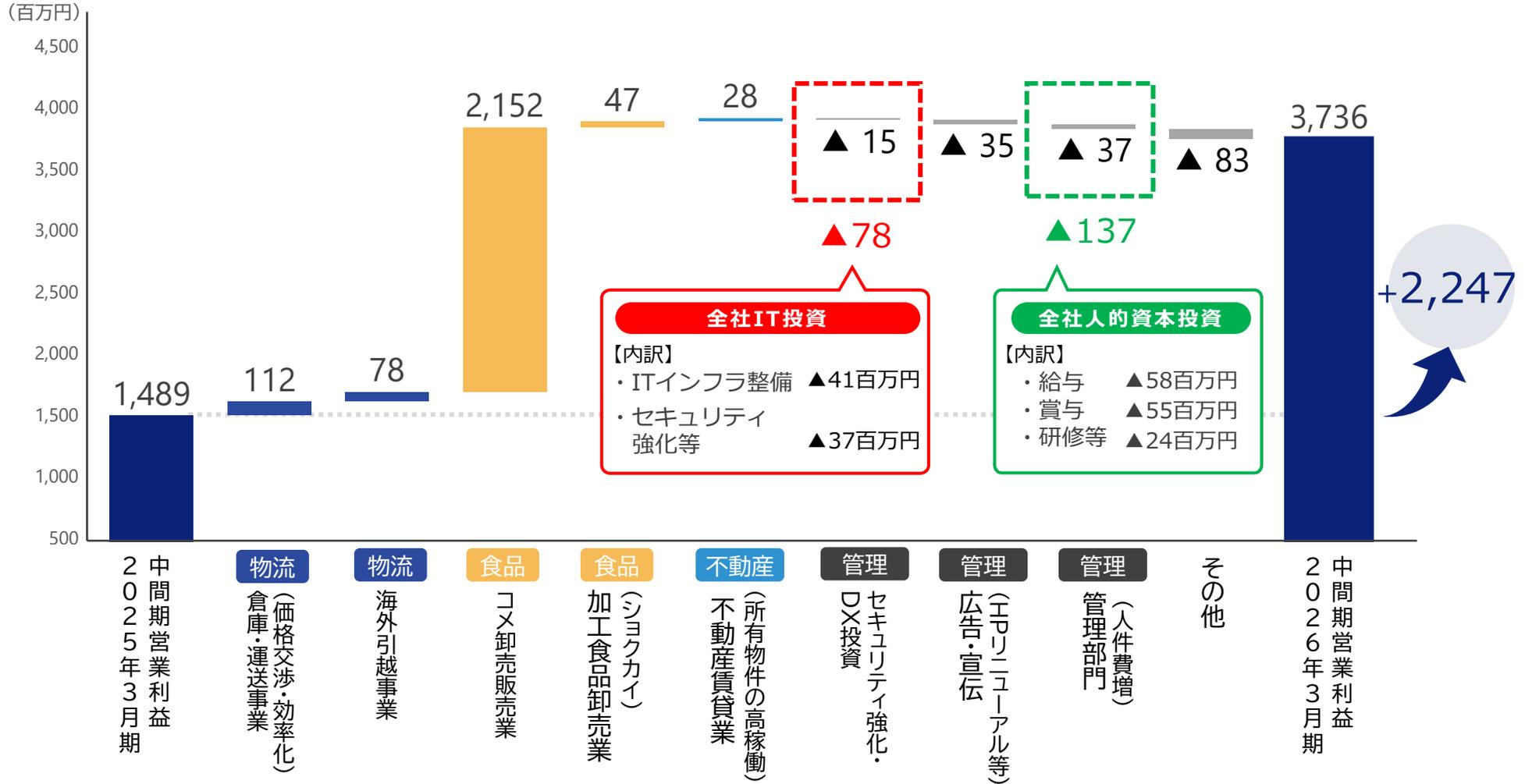
- 投資有価証券売却益
- 山種不動産の吸収合併

単位:百万円

	25年3月期中間期実績	26年3月期中間期実績	増減(前年同期比)
売上高	38,273	43,176	4,903
営業利益	1,489	3,736	2,247
営業利益率	3.9%	8.7%	—
経常利益	1,430	3,640	2,210
EBITDA	3,570	5,939	2,369
親会社株主に帰属する 中間純利益	975	2,555	1,579

1. 2026年3月期第2四半期 決算概要

営業利益増減(前年同期比)



1. 2026年3月期第2四半期 決算概要

カンパニー別の概要

単位:百万円

カンパニー	25/3期中間期	26/3期中間期	前年同期比	増減率	
物流	売上高	12,604	12,476	▲127	▲1.0%
	営業利益	849	1,070	221	26.0%
食品	売上高	22,528	27,535	5,006	22.2%
	営業利益	608	2,763	2,154	353.9%
情報	売上高	893	860	▲32	▲3.6%
	営業利益	46	35	▲11	▲23.8%
不動産	売上高	2,247	2,304	56	2.5%
	営業利益	1,000	1,029	28	2.9%
調整	売上高	—	—	—	—
	営業利益	▲1,016	▲1,161	▲145	▲14.4%
合計	売上高	38,273	43,176	4,903	12.8%
	営業利益	1,489	3,736	2,247	150.9%

# 物流カンパニー

## 減収増益

### ポイント

**売上高**：国際業務において海外引越を中心として取扱件数が前年同期を上回って推移したものの、国内業務において倉庫事業で一部荷主の失注があり、前年同期比1.0%減

**営業利益**：庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁が進んだこと、また前年に計上した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税がなくなったことにより、前年同期比26.0%増

■ **売上高** **12,476 百万円**  
前年同期比(増減)▲1.0% ▲127百万円

■ **営業利益** **1,070 百万円**  
前年同期比(増減)+26.0% +221百万円



# 食品カンパニー

## 増収増益

### ポイント

**売上高**：コメ販売単価の上昇や備蓄米の精米作業を受託したこと、及びシヨクカイの業績が堅調に推移し、前年同期比22.2%増

**営業利益**：コメ需給の逼迫に伴うコメ価格の上昇に応じた適宜適切な価格転嫁、備蓄米の精米作業を受託したことによる生産効率の向上、及びシヨクカイの業績が堅調に推移し、前年同期比353.9%増

■ **売上高** **27,535 百万円**  
前年同期比(増減)+22.2% +5,006百万円

■ **営業利益** **2,763 百万円**  
前年同期比(増減)+353.9% +2,154百万円



業績内訳	売上 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	営業利益率 (前年同期比)
コメ関連事業	176(+44)億円	23.2(+21.5)億円	13.1%(+11.8P)
シヨクカイ	98(+5)億円	4.8(+0.4)億円	4.9%(+0.2P)

# 情報カンパニー

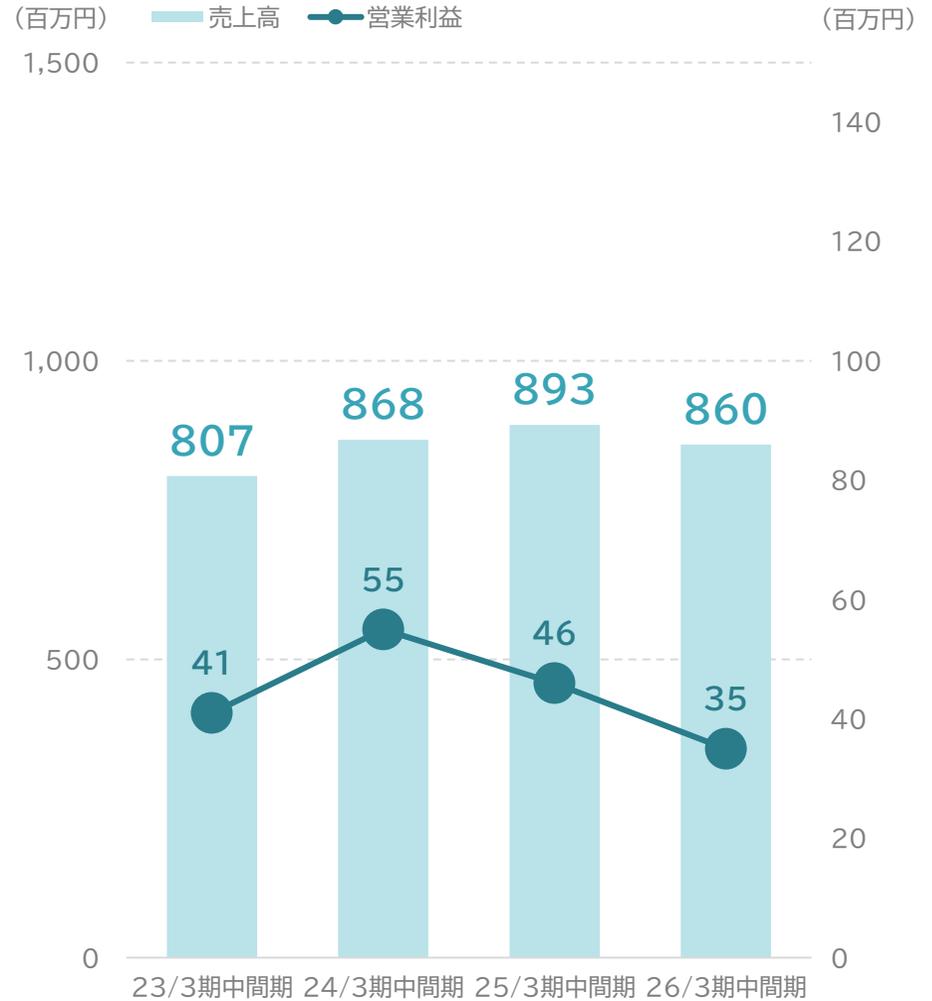
## 減収減益

### ポイント

**売上高**：運用支援業務の拡大があったものの、大口の開発請負案件が減少したこと等により、前年同期比3.6%減

**営業利益**：組織体制の強化及び棚卸機器レンタル事業における収益改善を目的とした事業モデルへの移行対応により前年同期比23.8%減

■ 売上高	860 百万円
前年同期比(増減)▲3.6%	▲32百万円
-----	
■ 営業利益	35 百万円
前年同期比(増減)▲23.8%	▲11百万円



# 不動産カンパニー

## 増収増益

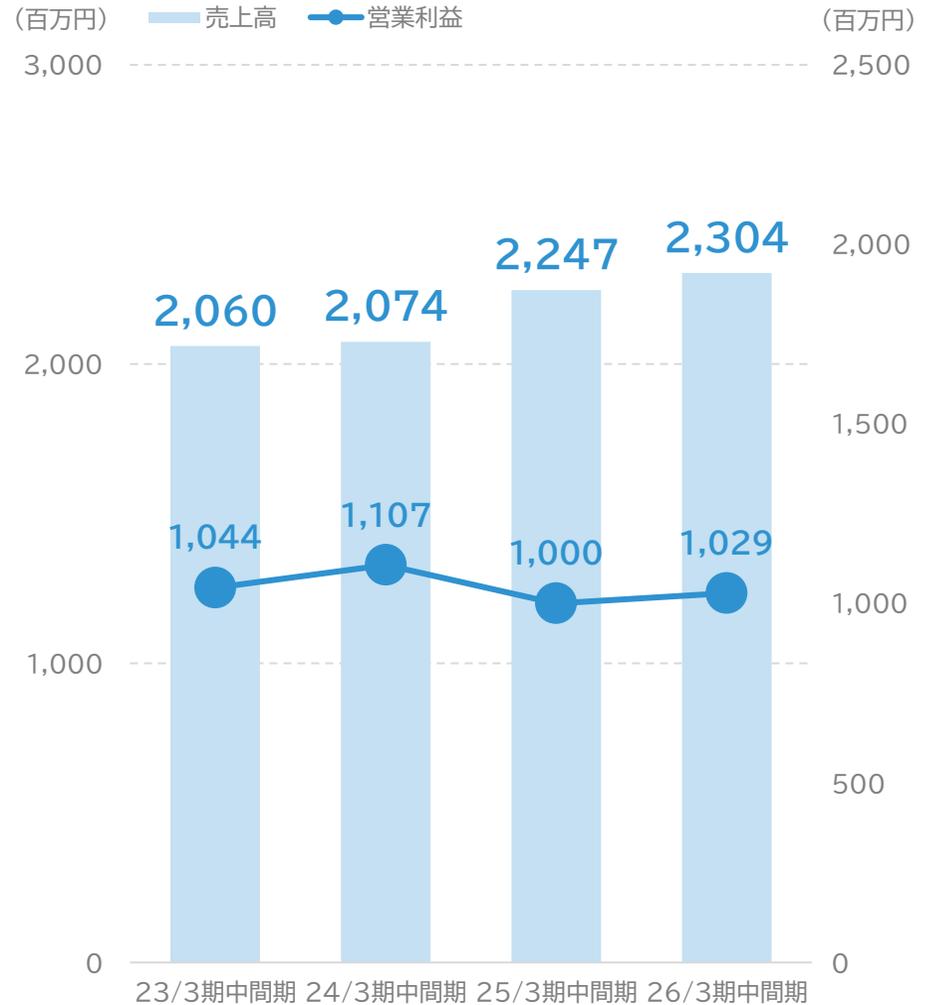
### ポイント

**売上高**：所有物件が高稼働率を維持する中、前期に取得した賃貸物件が寄与し、前年同期比2.5%増

**営業利益**：同様の理由により、前年同期比2.9%増

■ **売上高** **2,304 百万円**  
前年同期比(増減)+2.5% **+56 百万円**

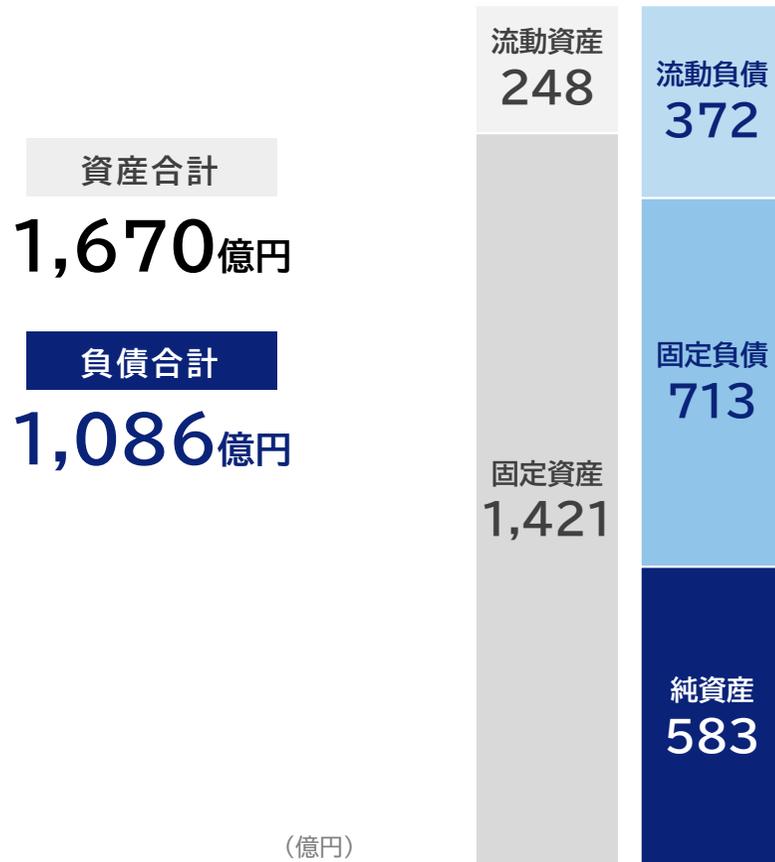
■ **営業利益** **1,029 百万円**  
前年同期比(増減)+2.9% **+28 百万円**



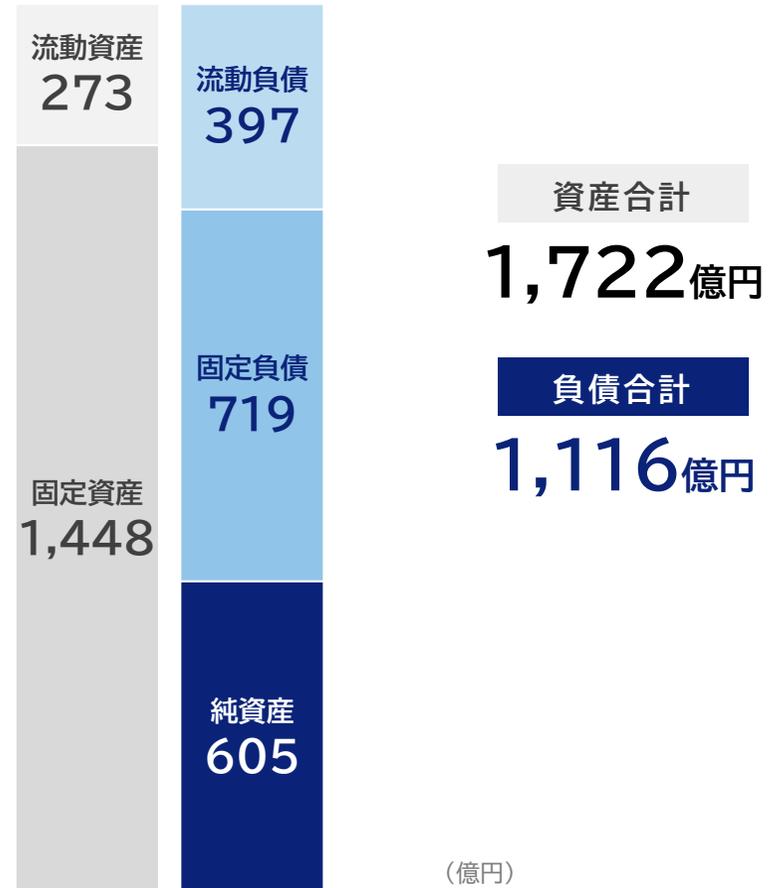
## 連結財政状況

- 親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、自己資本比率は35.2%に上昇(2025年3月末比+0.2%)

2025年3月末



2025年9月末



1. 2026年3月期第2四半期 決算概要

連結キャッシュフロー

単位:百万円

	25/3期中間期	26/3期中間期	前年同期比
期首残高	6,347	4,982	▲1,365
営業C/F	2,155	5,369	3,213
投資C/F	▲1,084	▲1,910	▲826
財務C/F	▲2,036	▲1,562	473
中間期末 残高	5,382	6,877	1,495
増減額	▲965	1,895	2,860

## INDEX

- 1 2026年3月期第2四半期 決算概要 ……2
- 2 2026年3月期 決算見通し ……12**
- 3 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況 ……20

2. 2026年3月期 決算見通し

連結決算見通し

- コメ卸売販売業において、令和6年産米に引き続き、令和7年産米も販売単価が高止まりすると予想し、**売上高は前期比 128億48百万円(15.9%)増収の見込み。**
- 物流カンパニーにおける事業基盤の強化と食品カンパニーにおけるコメ価格の適宜適切な価格転嫁、備蓄米の精米作業を受託したことによる生産効率の向上等により、**営業利益は、前期比 19億30百万円(51.1%)増益の見込み。**

単位:百万円

	25年3月期通期 実績	26年3月期通期 当初計画	26年3月期通期 修正見通し (8/1開示)	26年3月期通期 修正見通し (11/7開示)	前期比	増減率
売上高	80,922	87,050	88,870	93,770	12,848	15.9%
営業利益	3,780	3,800	5,520	5,710	1,930	51.1%
営業利益率	4.7%	4.4%	6.2%	6.1%	—	—
経常利益	3,650	3,540	5,300	5,130	1,480	40.5%
EBITDA	8,002	8,140	—	9,852	1,850	23.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,091	3,530	4,870	4,940	1,849	59.8%

カンパニー別決算見通し

物流

中間期の増益要因に加え、  
物流不動産の流動化益や  
今期M&Aした会社の  
業績が寄与し、  
増収増益の見通し

食品

令和7年産米の販売価格の  
高止まり及び価格転嫁等を  
主要因に、  
大きく増収増益の見通し

情報

客先常駐案件の  
一部縮小があるものの、  
前期に計上した  
オフィスライセンス  
一括購入費用が剥落し、  
減収増益の見通し

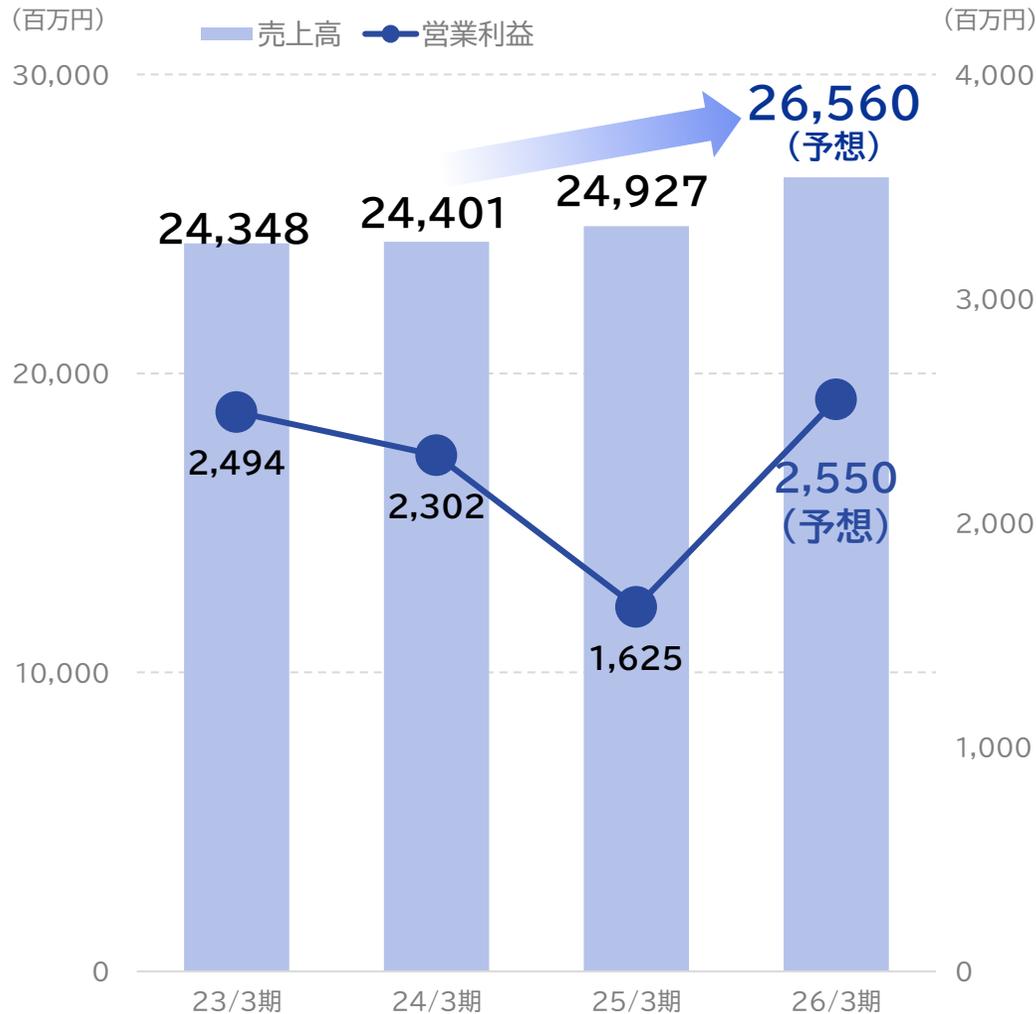
不動産

一部テナントの  
解約があったものの、  
所有物件が高稼働率を  
維持し、新規賃貸物件が  
業績に寄与するため、  
横ばいの見通し

単位:百万円

カンパニー	25/3期実績	26/3期予想	前期比	増減率
物流	売上高	24,927	1,633	6.6%
	営業利益	1,625	925	56.9%
食品	売上高	49,586	11,344	22.9%
	営業利益	2,351	1,559	66.3%
情報	売上高	1,752	▲42	▲2.4%
	営業利益	46	110	139.1%
不動産	売上高	4,655	▲85	▲1.8%
	営業利益	1,908	22	1.2%
調整	売上高	—	—	—
	営業利益	▲2,151	▲2,790	▲29.7%
合計	売上高	80,922	12,848	15.9%
	営業利益	3,780	5,710	51.1%

# 物流カンパニー



## ■ 売上高(予想)

26,560 百万円

前期比(増減)

+6.6%

1,633 百万円

## ■ 営業利益(予想)

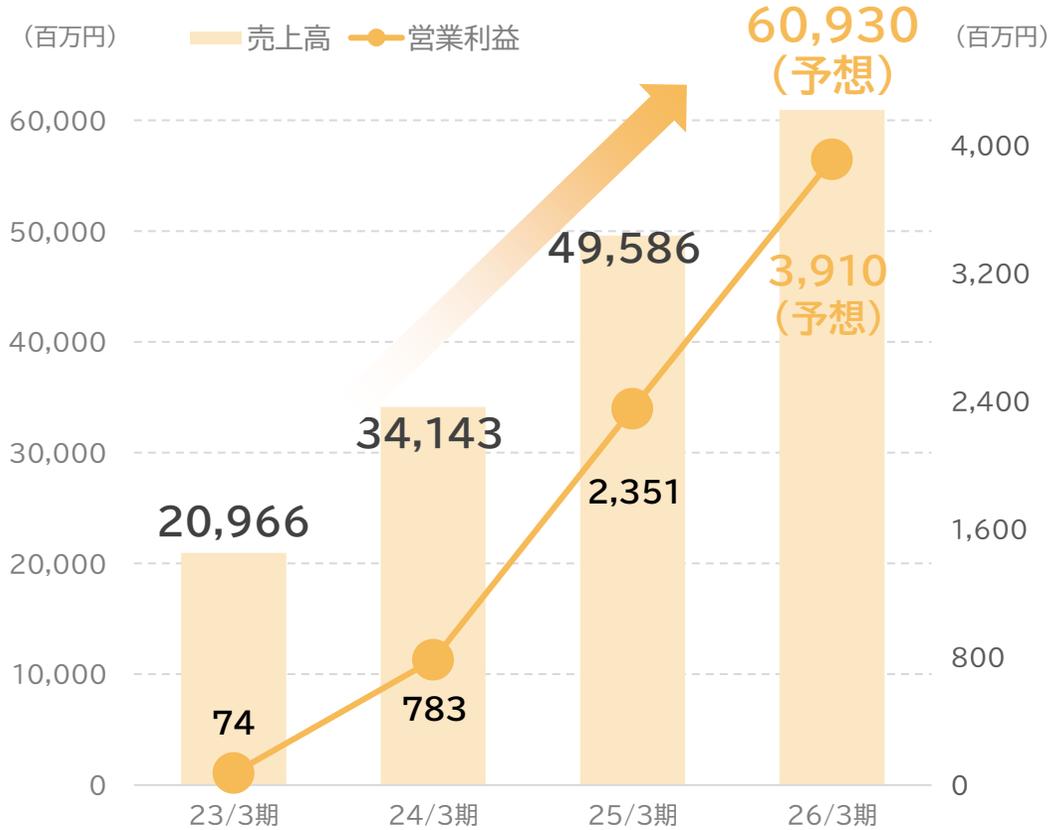
2,550 百万円

前期比(増減)

+56.9%

925 百万円

# 食品カンパニー



## ■ 売上高(予想)

**60,930 百万円**

前期比(増減)

**+22.9%** 11,344 百万円

## ■ 営業利益(予想)

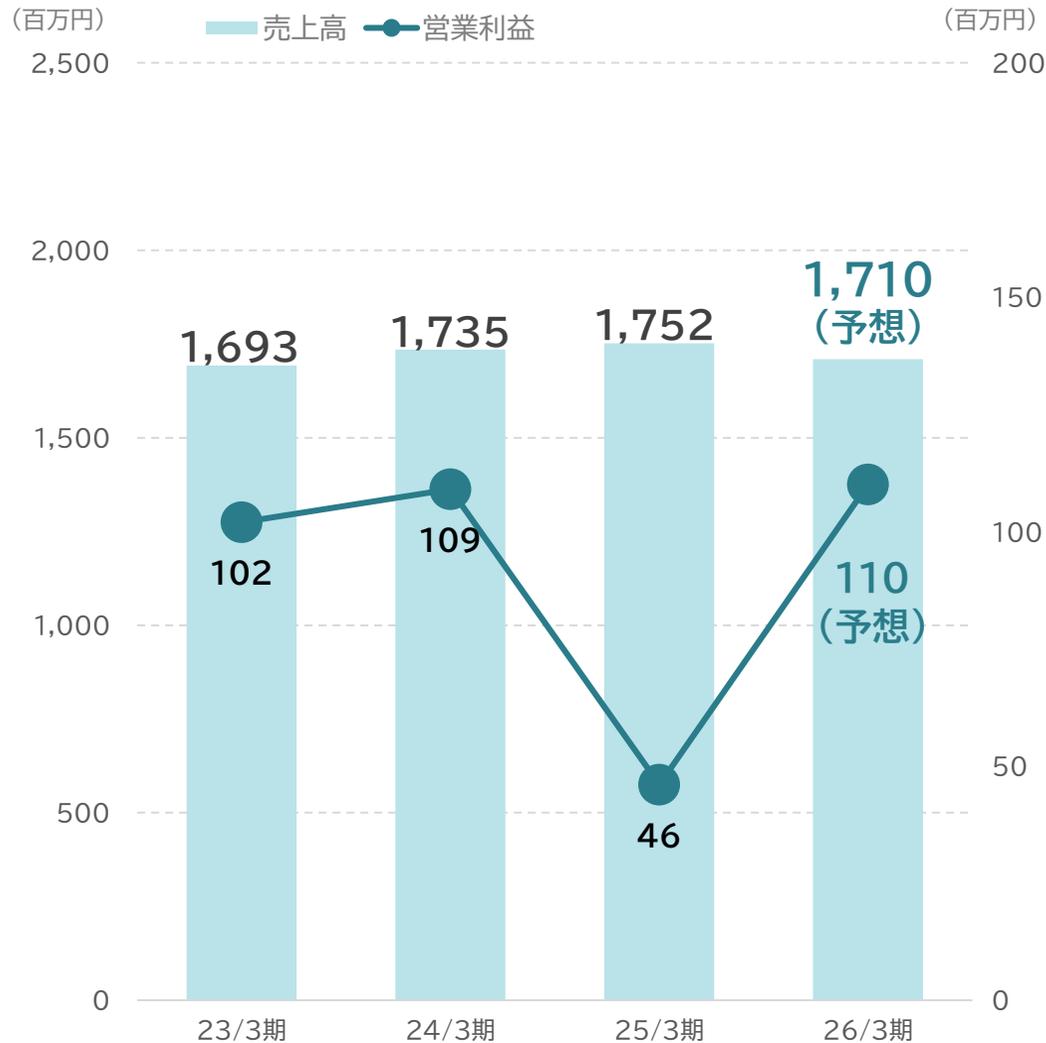
**3,910 百万円**

前期比(増減)

**+66.3%** 1,559 百万円

業績内訳	売上 (前期比)	営業利益 (前期比)	営業利益率 (前期比)
コメ関連事業	413(+109)億円	30.2(+15.7)億円	7.3%(+2.5P)
シヨクカイ	199(+9)億円	9.3(+0.5)億円	4.1%(▲0.5P)

# 情報カンパニー



## ■ 売上高(予想)

**1,710 百万円**

前期比(増減)

▲2.4%

▲42 百万円

## ■ 営業利益(予想)

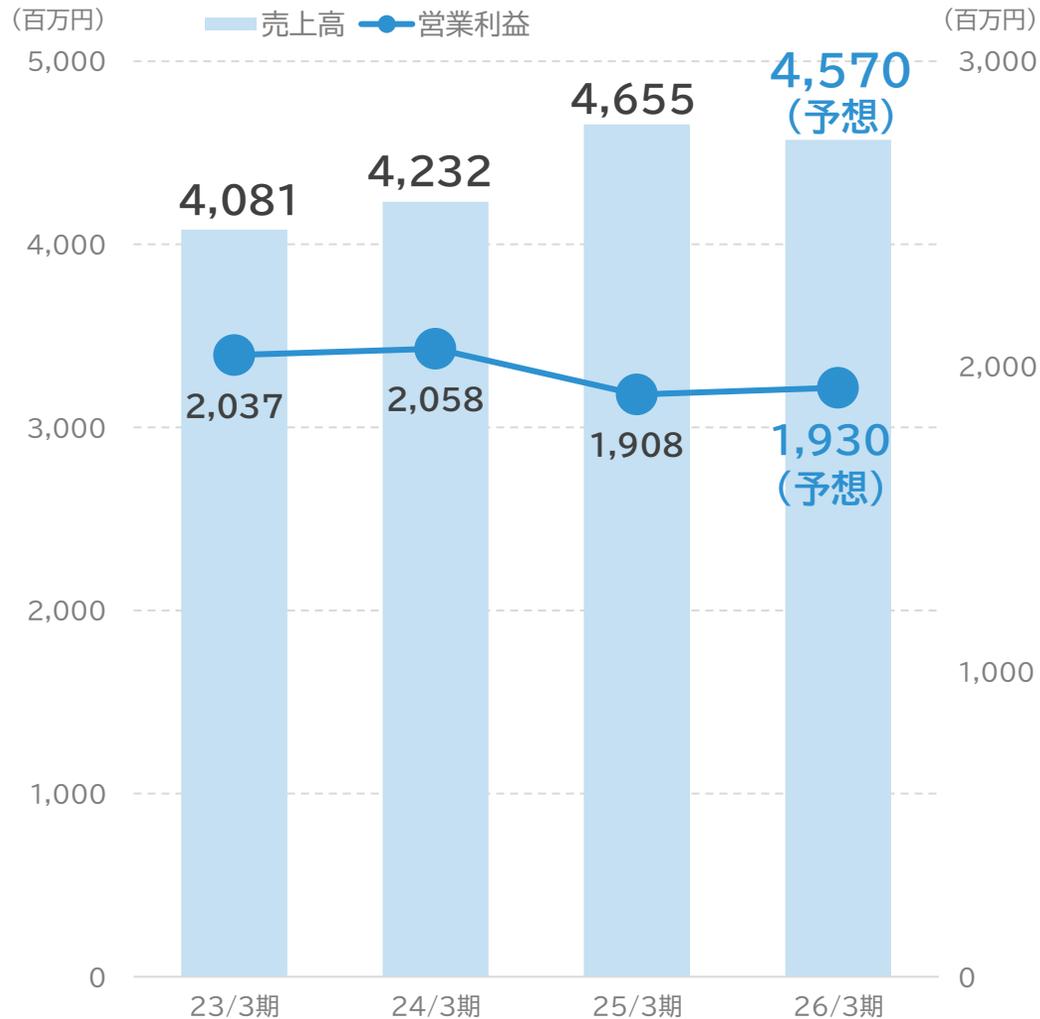
**110 百万円**

前期比(増減)

+139.1%

64 百万円

# 不動産カンパニー



## ■ 売上高(予想)

4,570 百万円

前期比(増減)

▲1.8%

▲85 百万円

## ■ 営業利益(予想)

1,930 百万円

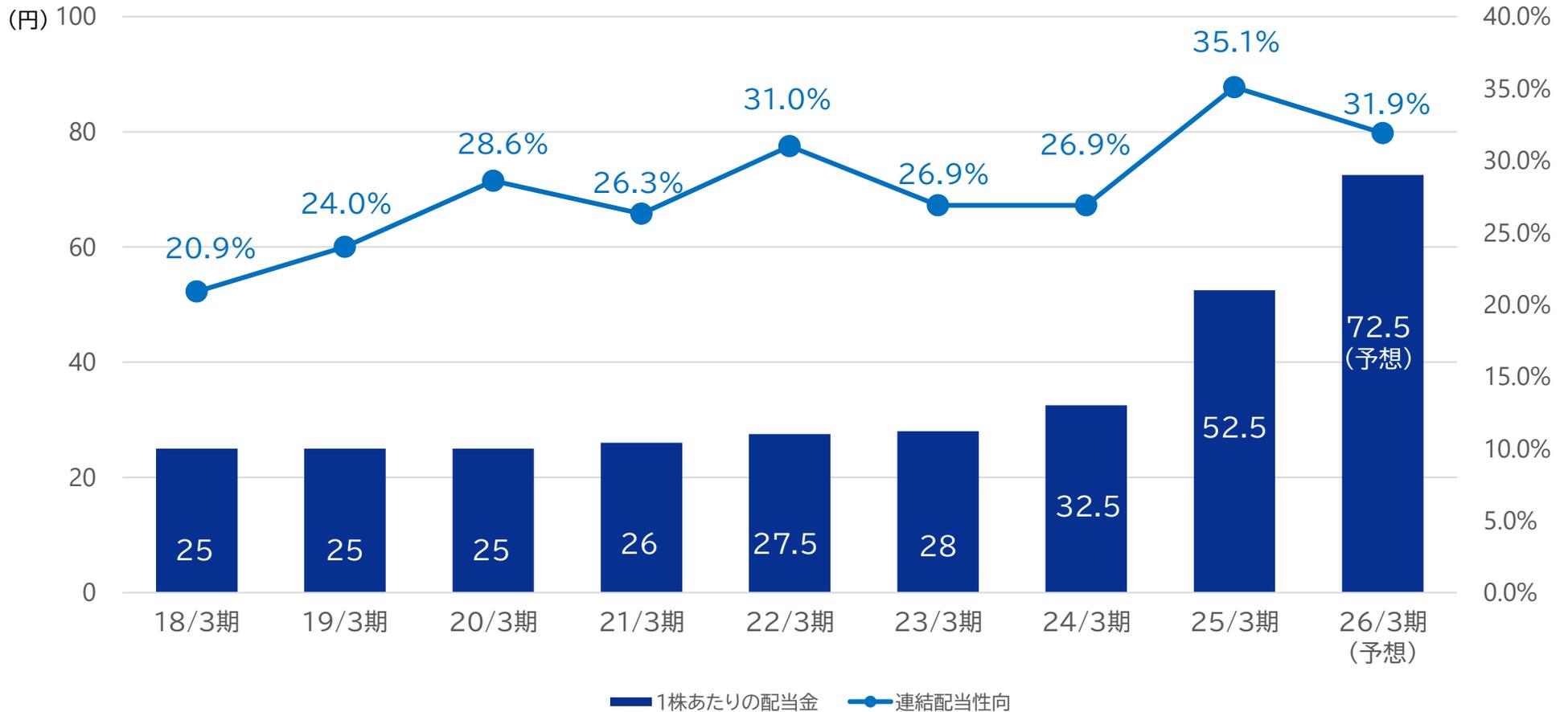
前期比(増減)

+1.2%

22 百万円

配当金の状況

当期の中間配当は、35.0円(前期比+15.0円)  
 通期の年間配当額は72.5円予想(前期比+20.0円)



※2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 グラフ上の配当金額は、過去の配当金も含め、株式分割を考慮した数字となっております。

## INDEX

- 1 2026年3月期第2四半期 決算概要 ……2
- 2 2026年3月期 決算見通し ……12
- 3 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況 ……20

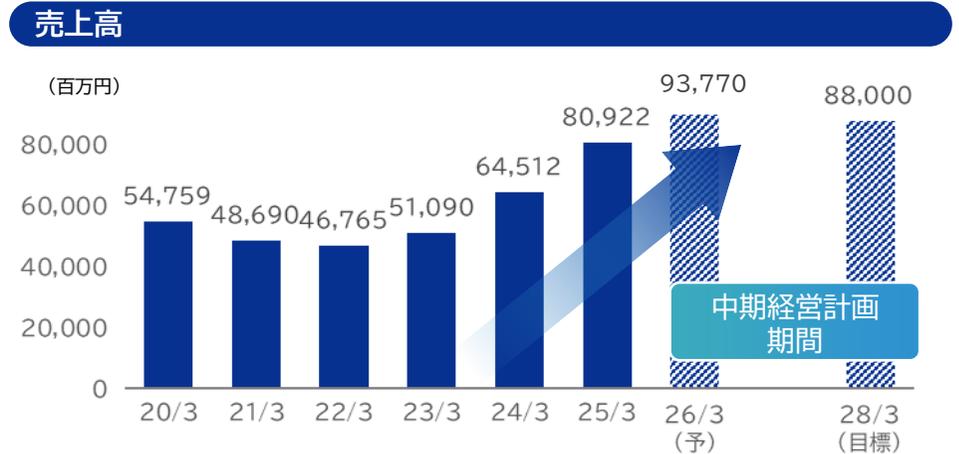
3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」 今期業績見込み

お米を取り巻く環境の変化や積極的な成長投資を背景に  
売上・営業利益・ROEの中期経営計画目標を26/3期は達成見込み

➡ 28/3期目標の修正についてはコメ市況の動向等を鑑みて慎重に協議、検討

	26/3期 [予想]	28/3期 [目標]
売上高	937.7億円	880億円 <span style="color:red">達成見込み</span>
営業利益	57.1億円	47億円 <span style="color:red">達成見込み</span>
経常利益	51.3億円	--
親会社株主に帰属する当期純利益	49.4億円	--
ROE	8.4%	6.5%以上 <span style="color:red">達成見込み</span>



3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

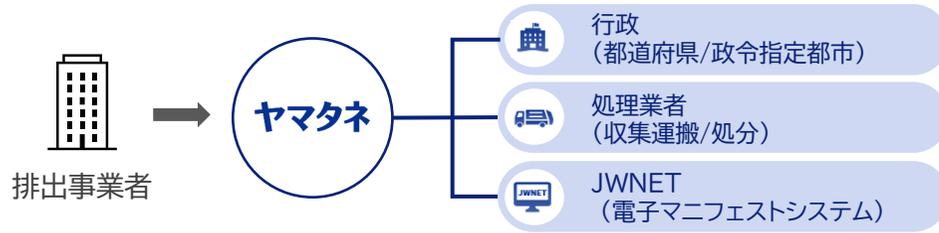
「ヤマタネ2028プラン」取り組みの進捗

	「ヤマタネ2028プラン」サマリー	進捗
事業戦略	<b>物流</b> 「食×物流」シナジー創出	①収益力強化 ②業界特化型プラットフォーム構築 ③コールドチェーン参入検討 ▶廃棄物処理管理システム導入(静脈物流業務販路拡大)
	<b>食品</b> バリューチェーン拡大	①米事業収益改善 ②川下戦略(新規顧客開拓) ③川上参入(生産への進出) ▶EC事業強化、「ソフトスチーマー」技術による産地支援・商品開発 ▶大規模営農ノウハウの展開
	<b>情報</b> 特化型SI展開	①ヤマタネグループDX支援 ②機器販売サービス展開 ③地方展開 ▶IBM機器販売資格を取得 ▶中部・関西エリアへの進出強化
	<b>不動産</b> CRE戦略高度化	①保有不動産有効活用 ②不動産流動化事業開始 ③新たな分野への取り組み ▶西立川自動車教習所を竣工予定
ガバナンス	1. 政策保有株式の縮減(2030年迄に純資産対比で20%以下に削減) ▶今後売却ペースを加速 2. 取締役会の更なる機能強化及び役員報酬業績連動比率及びKPIの見直し検討	
財務・資本政策	1. 総還元性向:70~80%(総還元額:70~80億円程度) 28/3期 DOE3%の達成に向けて配当性向を継続的に引き上げ予定 2. BSマネジメント高度化:キャッシュアロケーションの見直し ▶中間配当を増額、自己株式取得を実施	

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

物流 静脈物流業務販路拡大・新規開拓

新たな廃棄物処理管理システムを9月より導入



ヤマタネは30年の実績を持つ静脈物流の専門部署を有しており、ガス機器販売代理店を中心顧客として、あらゆる品目に対応可能な産業廃棄物処理のワンストップサービスを展開している。

顧客の廃棄物管理業務効率化・BPOニーズは高く、業界のデジタル化の遅れといった社会課題も背景に、新システムの実用性を活かした横展開により、既存事業の基盤を強化し、着実な販路拡大と新たな業界・顧客層の開拓を目指す。

■ 企業の廃棄物管理担当者が直面する課題

- 1 管理業務の複雑化煩雑な手続き
  - ・ 書類管理
- 2 処理状況の不透明性
  - ・ 進捗把握困難
- 3 ペーパーワークの負担
  - ・ 非効率な紙ベース業務
- 4 法令順守リスク
  - ・ 不適正処理による企業責任
- 5 業務効率の低下
  - ・ 人財資源の分散

■ 「見える・簡単・安心」の提供で課題を解決

進捗の見える化	✓ リアルタイム状況把握で安心感・利便性向上 回収依頼 → 確定待ち → 確定 → 回収済み
業務効率化・ペーパーレス化	✓ 年間10,000件の実績をデジタル化・150拠点の一元管理を実現 FAX・電話 → WEBシステム
一貫した適正処理の確保	✓ 30年の専門知識 × システム管理 排出 → 収集運搬 → 中間処理 → 最終処分

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

食品 川上参入(生産への進出) / 川下戦略(新規顧客開拓) ①

2025年6月

有限会社アグリベース社の一部株式取得



大規模営農ノウハウ

- 三重県東員町にて約100haの営農規模を誇る大規模生産法人。名古屋都市圏に位置し、近隣からの作業委託ニーズも多い。複合経営による通年の営農を実践し、効率的な生産を実現。
- 同社が持つ大規模営農ノウハウのブルーシード新潟での活用、中部以西での拠点構築によるヤマタネグループのコメビジネス拡大などを見込む。

(1)名称	有限会社アグリベース社
(2)所在地	三重県員弁郡東員町穴太1088
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 辻 英治
(4)事業内容	農業生産法人(稲作、麦作、大豆、野菜等)
(5)資本金	3百万円
(6)設立年月日	2002年4月
所有する株式数	ヤマタネ 28株 (議決権所有割合:46.7%) ブルーシード新潟 31株 (51.7%)

2025年6月

有限会社農産ベストパートナーの株式取得による子会社化



EC販売に強み

- 熊本県を中心とした九州産米を年間約4,000トン取り扱うコメ卸・販売事業者。ECブランド「こめたつ」は楽天市場の「米部門大賞」を通算 7 度受賞するなど、業界内で確かな評価と地位を確立。
- ECサイト運営ノウハウを取り入れ、グループ全体のEC事業の強化を図る。西日本への事業拡大及び農産ベストパートナーの取扱商品を当社グループの販路に展開することによる事業規模の拡大も見込む。

(1)名称	有限会社農産ベストパートナー
(2)所在地	熊本県山鹿市杉1472番地1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 淵上 勝瑠
(4)事業内容	米穀・穀物の加工及び販売、野菜・果物・畜産物の卸売、輸入及び販売
(5)資本金	300万円
(6)設立年月日	2004年8月27日
所有する株式数	60株 (議決権所有割合:100.0%)

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

食品 川上参入(生産への進出) / 川下戦略(新規顧客開拓) ②

2025年9月

株式会社T.M.Lの  
一部株式取得



- 飽和水蒸気と熱を用いて食材を加熱処理する最先端下ごしらえ調理器「ソフトスチーマー」の開発及び販売を行い、「ソフトスチーマー」及びその加熱調理方法の特許を取得。
- 「ソフトスチーマー」の導入で、**フードロスや廃棄コスト低減など産地の課題解決に向けた支援が可能**となると判断。(株)シヨクカイと共同でこの技術を用いた新商品の開発と販売にも取り組む。

2025年11月

KNT-CTフーズ合同会社(U.S.)と  
資本業務提携を締結

「おにぎり」の世界展開



- KNT-CTホールディングス株式会社傘下。2023年よりロサンゼルスにおにぎり専門店「ONIGIRI SUN」を出店。日本産米にこだわった本格的な「おにぎり」を提供する唯一無二の専門店として好評を博す。多店舗展開を計画、日本産米や地域食材を海外へPRし、事業拡大を目指している。
- **当社が「ONIGIRI SUN」へ高付加価値米を供給することにより**、日本産米や地域食材の海外展開を推進するとともに、産地の活性化による持続可能な農業の実現に貢献する。





(1)名称	株式会社T.M.L
(2)所在地	東京都新宿区早稲田町80望月ビル1F
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山川 裕夫
(4)事業内容	ソフトスチーム®技術を活用した食品加工装置の開発、製造、販売、運用技術供与、新規食品開発及び技術供与先に対する技術コンサルティング
(5)資本金	73百万円
(6)設立年月日	2003年5月8日
所有する株式数	ヤマタネ 1,007株(議決権所有割合:51%) 山川 裕夫 963株(議決権所有割合:49%)






(1)名称	KNT-CT Foods (U.S.A.), LLC 日文略称: KNT-CTフーズ合同会社
(2)所在地	21241 S. Western Avenue SUITE 280, Torrance, CALIFORNIA 90501
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 村田 悟
(4)事業内容	・日本産米などの日本食材を使用した、おにぎり専門店「ONIGIRI SUN」の運営 ・日本の自治体、関係団体等と連携した地産食材の海外プロモーション事業
(5)資本金	1,245 千 US ドル
(6)設立年月日	2025年4月1日

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

情報 地方拠点設立／サービス展開

2025年4月～

## 地方拠点でのサービスを展開

- DX投資熱が高まるなか、技術者が不足している地方に進出し、物流・食品事業の顧客基盤へアプローチ

✓ 中部・関西エリアへの進出強化

✓ メインフレームのみならずオープン系サーバー等も案件開拓



2025年10月～

## 機器販売サービスを開始

- 既存得意先開拓の一環として、新規システム導入のタイミングで機器販売をセットで提供するワンストップサービスを提供
- 機器販売時に必要な一時保管や運搬はグループ会社が担うことで、顧客ニーズへのきめ細やかな対応を実現

✓ IBM機器販売資格を取得

✓ 日本IBM主催の研修に参加製品知識を習得

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

不動産 CRE戦略の実行:西立川遊休地活用

CRE戦略実行の一部として西立川遊休地を活用した自動車教習所を竣工予定



竣工(予定)

敷地面積(m<sup>2</sup>)

建物延面積(m<sup>2</sup>)

西立川教習所 コース棟

2026年2月

5,752

2,909

西立川教習所 校舎棟

2026年2月

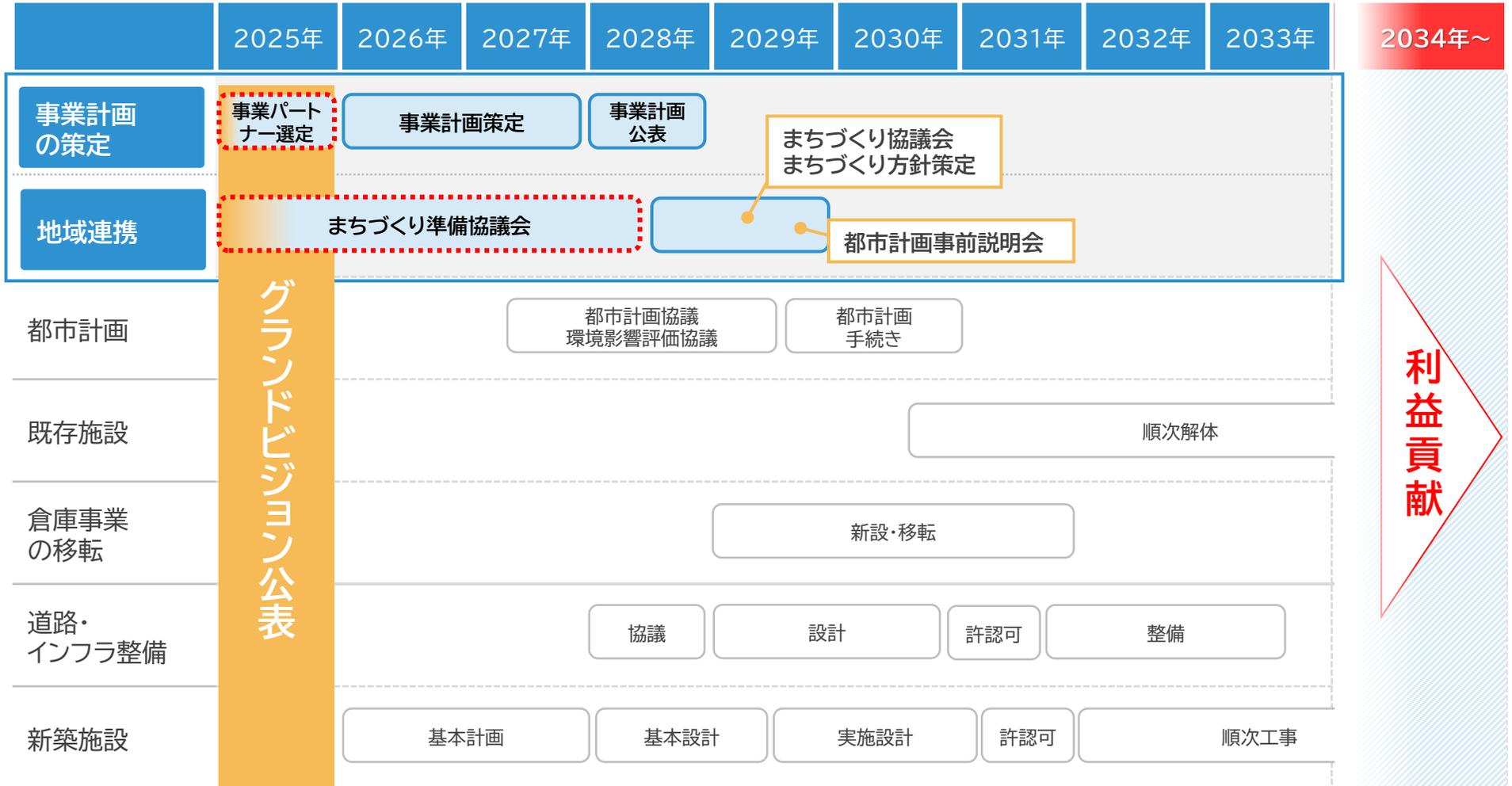
1,179

572

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

**不動産** 越中島開発事業の推進: 想定スケジュール

- 計画通り進行中
- 今期は、事業パートナー選定と、まちづくり準備協議会の設立に着手



※スケジュールは現時点での想定であり、関係諸機関との協議により変更の可能性があります。

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

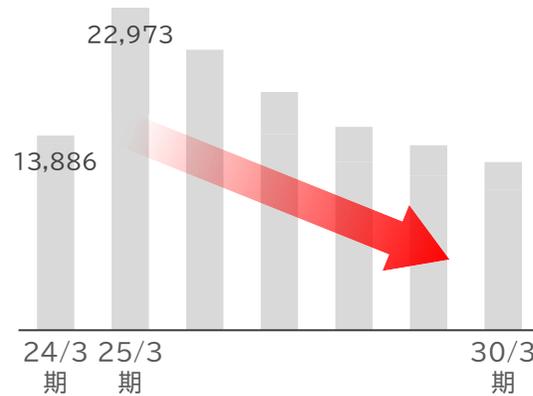
資本政策 政策保有株式の縮減方針

政策保有株式の  
売却ペースを加速

【削減目標】  
2030年までに  
対純資産比20%以下

設備投資・  
成長投資を加速

政策保有株式の保有状況  
時価総額(単位:百万円)



売却状況

	24/3期 [実績]	25/3期 [実績]	...	30/3期 [目標]
保有株式の時価総額(百万円)	13,886	22,973		
ヤマタネ保有分	13,886	15,254		
山種不動産からの移管分	--	7,719		
純資産(百万円)	56,051	58,384		
対純資産比	24.8%	39.3%		20%以下
売却額(百万円)	361	1,454		

山種不動産の吸収合併に伴い同社保有の有価証券を移管した影響により株式数・保有時価総額とも増加。既存保有分の売却は進んだものの、株高に伴い時価が上昇したことにより、全体の株式保有時価総額は膨張

主な投資テーマ

✓ 積極的M&Aによる  
事業シナジー創出

✓ 食品事業の  
バリューチェーン拡大

✓ 物流拠点の  
建て替え及び移転

✓ CRE戦略実行  
(越中島、新宿等の開発を含む)

3. 「ヤマタネ2028プラン」の進捗状況

資本政策 資本収益性改善に向けた資本政策の実行状況

「ヤマタネ2028プラン」に掲げた新たな株主還元方針に基づき  
配当金の増額や自己株式取得を実行

本中期経営計画期間の株主還元方針

進捗状況(11/28時点)

株主還元  
方針

- 28/3期 DOE3%に向けて  
1株当たり配当金を継続的に増額
- 自己株式取得30億円～40億円  
(総還元性向約70～80%)

- 26/3期配当 : 72.5円[予想] (前期比+20円)  
→ DOE2.7%
- 自己株式取得 22.3億円  
2025年4月～2025年8月 : 12.5億円  
2025年11月 : 9.8億円

株主  
還元額

- 70億円～80億円(見込み)

- 約38億円(見込み)  
配当: 15.6億円  
自己株取得: 22.3億円

株主還元  
の考え方

- 28/3期(中期経営計画最終期)におけるROE6.5%以上の必達に向けて株主還元を実施する
- 計画期間中の利益変動にかかわらず、安定的な配当を実施するべく、株主還元指標としてDOEを導入する
- 資本市場の動向、当社の株価水準等を勘案の上、機動的な自己株式取得を実施する予定

ヤマタネグループ 理念体系

# Philosophy

企業理念

信は万事の本を為す

# Values

大切にする価値観

「挑戦を楽しむ」  
「チームの力を信じる」  
「“ありがとう”を繋げる」

# Purpose

存在意義

多様な人財が集い、  
社会に貢献する力を生み出す



## コーポレートメッセージ

「続く」を支える。

### 主な取り組み内容

- 本上期は部門別パーパス策定プロジェクトを発足  
各部門ごとにパーパスを策定し、22の部門別パーパスが完成  
下期も引き続き社内で議論し、社員一人ひとりの行動変容に繋げていく

## ご留意事項

- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点(2025年11月28日現在)において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

お問合せ

T E L : 03(3820)1111(代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp